

# 平成26年12月環境経済観測調査(環境短観)

## 概況

環境省は、環境ビジネスに焦点を当て、平成22年12月から半年ごとに実施している「環境経済観測調査」(環境短観。調査対象:民間企業11,913社。有効回答数4,714社)について、平成26年12月調査の結果をとりまとめました。主な結果は以下のとおりです。

### (1)環境ビジネスの業況DI\*

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在(平成26年12月)の業況DIは「22」と、平成26年6月調査(以下、前回調査)の業況DI「22」と同じで、現在の全ビジネスの業況DI「11」や日銀短観の業況DI「5」(平成26年12月)と比べて高く、業況は好調さを維持している結果となった。今後、環境ビジネスの業況DIは増加し(半年先のDI「23」、10年先のDI「25」)、業況はさらに良くなる見通しとなった。

なお、環境ビジネスの4大項目(環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野、廃棄物処理・資源有効利用分野、自然環境保全分野)の中では、特に地球温暖化対策分野の業況DIが、環境ビジネスの業況DI全体を牽引した。

また、全企業(環境ビジネスを実施していない企業も含む)から見た環境ビジネスの現在(平成26年12月)の業況DIは「21」となり、前回調査の業況DI「27」よりも減少した。また、半年先については横ばい、10年先については業況は良くなるとの見通しとなった(半年先のDI:「21」、10年先のDI:「40」)。

※ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index):「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント

### (2)現在発展している、または今後発展が見込まれる環境ビジネス

現在発展していると考えられるビジネスについては前回同様「省エネルギー自動車」が第1位となった。今後(半年先、10年先)発展が期待できると考えるビジネスについては、半年先は「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先は「再生可能エネルギー」(太陽光発電を除く。以下同じ。)が第1位となった。

### (3)今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスについては、「再生可能エネルギー」が第1位となり、続いて、「スマートグリッド」(第2位)、「省エネルギーコンサルティング等」(第3位)、「その他の地球温暖化対策ビジネス」(第4位)、「蓄電池」(第5位)の順となり、地球温暖化対策分野が上位を占める結果となった。なお、「再生可能エネルギー」については、平成23年6月調査以降、業種・企業規模にかかわらず第1位となっている。

また、新たな環境ビジネスを実施する予定については、全国で492社が回答し、558件のビジネスの実施の意向を示した。実施予定地としてもっとも多かったのが関東で147件、続いて中部が81件、近畿が57件、東北が51件、九州が39件、中国四国が37件、北海道が30件となった。

平成27年3月2日



【問い合わせ】環境省 総合環境政策局 環境計画課 環境経済政策調査室

代表：03-3581-3351 (内線 6207)

## 目 次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の概要	2
参考 調査票	18

## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

本調査は、産業全体における環境ビジネスに対する認識や取組状況について構造的な調査を継続的に実施してそれらの動向を把握し、環境ビジネス振興策の企画・立案等の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場の認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。なお、本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査である。

### (2) 調査期間

平成26年11月17日(月)～平成26年12月26日(金) (基準時点は回答時点とする。)

### (3) 調査対象

全国の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された11,913社。有効回答数4,714社、有効回答率39.6%。

### (4) 抽出方法

業種(22区分)と企業規模(資本金3区分;中小企業(2,000万円以上1億円未満)、中堅企業(1億円以上10億円未満)、大企業(10億円以上))により層化し、各層について必要な標本サイズを定める。大企業を中心に一部層につき全数調査となり、標本層については、等確率系統抽出により抽出を行った。

### (5) 調査項目(調査票は別掲)

- 問1 (1)我が国の環境ビジネス全体の業況(現在、半年先、10年先)、(2)我が国で発展していると考えられる環境ビジネス分野(現在、半年先、10年先)
- 問2 貴社のビジネス全体の業況等(現在、半年先、10年先)  
(1)業況、(1)～2業況判断の要因、(2)業界の国内需給、(3)提供価格、(4)研究開発費、(5)設備規模、(6)人員体制、(7)資金繰り(現在のみ回答)、(8)業界の海外需給(海外向け事業を実施している場合)、(9)海外販路拡大の意向(海外向け事業を実施していない場合)
- 問3 環境ビジネスの実施の有無
- 問3-1 実施している環境ビジネス(最大3つ)とその業況等(現在、半年先、10年先)  
質問事項は問2の(1)～(9)と同様
- 問4 (1)実施したい環境ビジネスの有無、(2)～(4)実施したい環境ビジネスの時期と(最大3つ、実施したい理由、実施したい時期と場所)、(5)実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

### (6) 環境ビジネス分類

環境ビジネス分類については、以下の4大項目、34小項目からなる分類(平成23年6月改定)を用いた。

- A 環境汚染防止(12小項目)、 B 地球温暖化対策(11小項目)  
C 廃棄物処理・資源有効利用(8小項目)、 D 自然環境保全(3小項目)

### (7) 調査の方法

郵送・FAX 回答方式、オンライン回答方式、電子メールによる回答方式を併用した。

### (8) 集計方法等

主業、企業規模、環境ビジネス等の別に単純集計を行った(母集団推計は行っていない)。業況等の判断項目においては、以下によりDI(ディフュージョン・インデックス)を算出した。

$$DI(\%ポイント) = \text{第1選択肢の回答社数構成比}(\%) - \text{第3選択肢の回答社数構成比}(\%)$$

## 2. 調査結果の概要

### (1) 我が国の環境ビジネス

#### ①我が国の環境ビジネス全体の業況

現在、半年先、10年先の各時点における我が国の環境ビジネス全体の業況(環境ビジネスを実施していない企業も含む全企業から見たもの)について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の選択肢から回答を求めた。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

表1 我が国の環境ビジネスの業況

- 現在のDIは21と、前回調査のDI(27)よりも下回る結果となった。なお、10年先のDIは40と、今後業況は良くなる見通しとなった。なお、表1において、DIは全てプラスとなっており、特に企業規模が大きいほどその傾向が強まった。
- 企業規模、業種にかかわらず、10年先においては、環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が現在に比べて高くなる傾向となった。

	(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)		
	現在	半年先	10年先
全体	21	21	40
(前回調査)	(27)	(29)	(46)
大企業	25	26	52
中堅企業	23	22	42
中小企業	16	15	27
製造業	23	24	44
非製造業	20	20	38

#### ②我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後(半年先、10年先)発展していると考えられるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス

現在		半年先		10年先	
	%		%		%
1 省エネルギー自動車	24.3 【温暖対策】	1 省エネルギー自動車	26.8 【温暖対策】	1 再生可能エネルギー(※)	25.8 【温暖対策】
2 大気汚染防止用装置・施設	17.7 【汚染防止】	2 再生可能エネルギー(※)	13.8 【温暖対策】	2 省エネルギー自動車	16.8 【温暖対策】
3 太陽光発電システム(関連機器製造)	13.5 【温暖対策】	3 大気汚染防止用装置・施設	10.8 【汚染防止】	3 大気汚染防止用装置・施設	7.3 【汚染防止】
4 再生可能エネルギー(※)	10.3 【温暖対策】	4 太陽光発電システム(関連機器製造)	8.5 【温暖対策】	4 蓄電池	6.6 【温暖対策】
5 下水、排水処理用装置・施設	8.2 【汚染防止】	5 下水、排水処理用装置・施設	4.9 【汚染防止】	5 その他の地球温暖化対策ビジネス	5.9 【温暖対策】

※ 風力発電/水力発電/地熱発電/太陽熱利用/バイオガス発電/中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等(以下同様の定義とする。)

- 我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとしては、前回調査同様、現在及び半年先の時点では、「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先においては「再生可能エネルギー」が第1位となっている。
- 「省エネルギー自動車」、「再生可能エネルギー」は全ての時点で上位5ビジネスに挙げられるなど、引き続き地球温暖化対策分野が有望とみられている。また、環境汚染防止分野では、前回調査同様、大気汚染防止装置・施設が全時点で上位5ビジネスに挙げられている。

(2) 回答企業の実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス

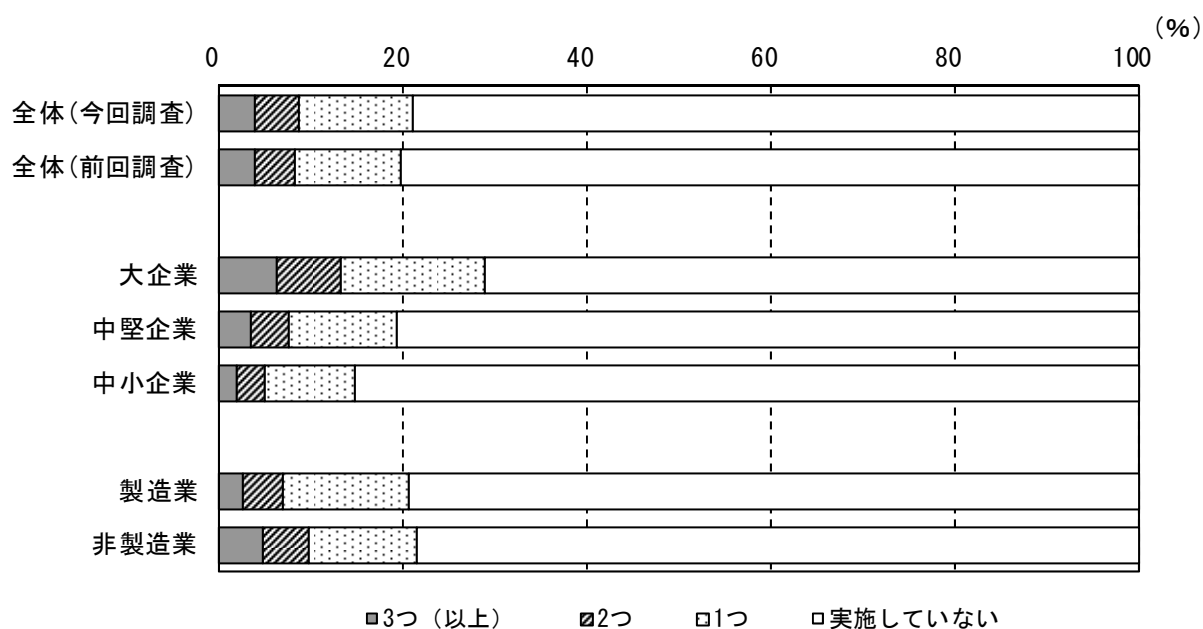
現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順に最大3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況

表3 環境ビジネスの実施状況

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
全体	4,707	21.3	4.0	4.7	12.5	78.7
(前回調査)	(4,914)	(19.9)	(4.0)	(4.5)	(11.5)	(80.1)
大企業	1,658	29.0	6.4	7.1	15.6	71.0
中堅企業	1,401	19.6	3.6	4.0	11.9	80.4
中小企業	1,648	15.0	2.0	3.0	10.0	85.0
製造業	1,905	20.8	2.8	4.2	13.9	79.2
非製造業	2,802	21.6	4.9	5.1	11.6	78.4

図1 環境ビジネスの実施状況



- 企業規模が大きいほど、環境ビジネスを実施している割合が高くなっており、製造業と非製造業では、前回調査とは異なり、環境ビジネスを実施している割合は非製造業の方が高い結果となった。

(b) 現在実施している環境ビジネス

表4 現在実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	20.5 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	13.4 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	25.1 【温暖対策】
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.7 【温暖対策】	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.8 【温暖対策】	2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	18.5 【温暖対策】
3	産業廃棄物処理	11.0 【廃棄処理】	3	リサイクル素材	12.6 【廃棄処理】	3	高効率給湯器	15.2 【温暖対策】
4	高効率給湯器	10.7 【温暖対策】	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	11.3 【汚染防止】	4	産業廃棄物処理	11.4 【廃棄処理】
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.5 【温暖対策】	5	下水、排水処理用装置・施設	10.3 【汚染防止】	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.4 【温暖対策】
			5	産業廃棄物処理	10.3 【廃棄処理】			

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー	18.5 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	23.7 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	20.6 【温暖対策】
2	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.7 【温暖対策】	2	高効率給湯器	17.5 【温暖対策】	2	高効率給湯器	15.8 【温暖対策】
3	産業廃棄物処理	10.2 【廃棄処理】	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.8 【温暖対策】	3	産業廃棄物処理	14.6 【廃棄処理】
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.0 【温暖対策】	4	産業廃棄物処理	9.1 【廃棄処理】	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.6 【温暖対策】
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.8 【温暖対策】	5	太陽光発電システム(関連機器製造)	8.8 【温暖対策】	5	下水、排水処理サービス	8.5 【汚染防止】

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 現在実施している環境ビジネスについては、上位を地球温暖化対策分野に関するビジネスが占めたほか、業種、企業規模にかかわらず、再生可能エネルギーが第1位となった。
- なお、本調査は回答を単純集計しており、回答した企業数に占める割合となるので、必ずしも調査票を発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生ずる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

## ②今後実施したいと考えている環境ビジネス

現在実施していないが、今後実施したいと考えている環境ビジネスについて環境ビジネス分類から最大3つまでの回答を求めた。

### (a) 環境ビジネスの実施意向

表5 環境ビジネスの実施意向

(%)

	回答企業数 (社)	実施したい	実施したい			実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ(以上)	2つ	1つ		
全体	3,758	13.1	2.6	3.0	7.5	48.6	38.3
(前回調査)	(4,015)	(12.6)	(2.3)	(2.8)	(7.5)	(48.6)	(38.8)
うち 環境ビジネス実施企業	781	35.6	7.8	7.9	19.8	25.1	39.3
うち 環境ビジネス未実施企業	2,977	7.2	1.2	1.7	4.2	54.7	38.1

- 回答企業のうち、「今後新たな環境ビジネスを実施したい」と回答した企業の割合は13.1%と、前回調査の12.6%と同程度だった。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業においては、今後実施したいとする割合は7.2%と、前回調査(6.9%)と同程度であったが、既に環境ビジネスを実施している企業においては35.6%と前回調査(37.5%)よりも減少している。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス

表6 今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別・企業規模別)

(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー 【温暖対策】	27.6	1	再生可能エネルギー 【温暖対策】	28.3	1	再生可能エネルギー 【温暖対策】	27.2
2	スマートグリッド 【温暖対策】	10.6	2	その他の環境汚染防止製 品・装置・施設 【汚染防止】	10.0	2	省エネルギーコンサルティ ング等 【温暖対策】	14.1
3	省エネルギーコンサルティ ング等 【温暖対策】	10.0	2	蓄電池 【温暖対策】	10.0	3	スマートグリッド 【温暖対策】	13.1
4	その他の地球温暖化対策ビ ジネス 【温暖対策】	9.6	4	太陽光発電システム(関連機 器製造) 【温暖対策】	8.3	4	その他の地球温暖化対策ビ ジネス 【温暖対策】	12.5
5	蓄電池 【温暖対策】	7.3	5	大気汚染防止用装置・施設 【汚染防止】	7.2	5	太陽光発電システム(据付・ メンテナンス等) 【温暖対策】	9.0
			5	省エネルギー自動車 【温暖対策】	7.2			

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

(企業規模別)

大企業		%	中堅企業		%	中小企業		%
1	再生可能エネルギー 【温暖対策】	31.7	1	再生可能エネルギー 【温暖対策】	23.6	1	再生可能エネルギー 【温暖対策】	25.2
2	スマートグリッド 【温暖対策】	17.9	2	その他の地球温暖化対策ビ ジネス 【温暖対策】	11.4	2	その他の地球温暖化対策ビ ジネス 【温暖対策】	10.6
3	省エネルギーコンサルティ ング等 【温暖対策】	15.6	3	蓄電池 【温暖対策】	10.6	3	太陽光発電システム(関連機 器製造) 【温暖対策】	9.9
4	持続可能な農林漁業、緑化 【自然保全】	9.6	4	省エネルギーコンサルティ ング等 【温暖対策】	8.1	3	太陽光発電システム(据付・ メンテナンス等) 【温暖対策】	9.9
5	その他の地球温暖化対策ビ ジネス 【温暖対策】	7.8	4	省エネルギー建築 【温暖対策】	8.1	5	下水、排水処理用装置・施設 【汚染防止】	7.9

※本表の「%」(回答数/回答企業数×100)は、複数回答のため合計すると100%を超過する。

- 今後実施したいと考える環境ビジネスとしては、地球温暖化対策分野に関するビジネスが上位を占めた。特に「再生可能エネルギー」については、前回調査よりも割合が僅かばかり減少したものの、業種・企業規模にかかわらず第1位となっており、引き続き期待感をもって捉えられていると考えられる。
- 環境ビジネスを今後実施したいと考える要因としては、外的要因としては「国内市場の発展が見込まれるため」という回答が、内的要因としては「自社の技術・人材が活かせるため」という回答が多くみられた。



(c) 今後実施したいと考えている環境ビジネスの実施場所

今後実施したいと考えている環境ビジネスについて、実施を予定している場所について回答を求めた。

表7 実施したいと考えている環境ビジネス(実施予定地域別)

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国		実施予定地域								
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明
回答企業合計	492	—	18	40	111	56	44	29	38	21	52
全環境ビジネス(複数回答有)	558	(100%)	30	51	147	81	57	37	39	29	87
再生可能エネルギー	102	(18%)	8	14	24	12	6	8	11	2	17
省エネルギーコンサルティング等	35	(6%)	2	1	11	4	4	3	—	3	7
その他の地球温暖化対策ビジネス	33	(6%)	1	6	11	4	3	3	2	1	2
スマートグリッド	28	(5%)	—	1	9	5	3	1	1	1	7
太陽光発電システム(関連機器製造)	25	(4%)	—	4	5	4	5	4	1	1	1
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	23	(4%)	1	3	8	2	2	—	5	—	2
蓄電池	23	(4%)	1	—	8	6	1	4	—	1	2
持続可能な農林漁業、緑化	22	(4%)	2	5	3	4	3	1	1	—	3
環境教育、環境金融・コンサルティング等	21	(4%)	—	—	7	5	3	2	—	1	3
省エネルギー建築	19	(3%)	1	4	3	2	2	2	1	—	4
省エネルギー自動車	17	(3%)	—	2	5	2	2	—	2	—	4
その他	210	(38%)	14	11	53	31	23	9	15	19	35

- 今後環境ビジネスの実施を希望している企業は492社で、実施を希望する環境ビジネスは全体で558件となった。全環境ビジネスで見ると、実施予定地としては「関東」が147件と、全環境ビジネスの約26%を占めた。分野としては、「再生可能エネルギー」が第1位となったほか、「省エネルギーコンサルティング等」や「スマートグリッド」等の地球温暖化対策分野に関するビジネスが上位となった。

### ③環境ビジネスの業況等

以下「(a)業況」から「(i)海外販路拡大の意向」までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業に対して、環境ビジネスの各項目の状況を尋ね、環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で尋ねた。

また、業況等、日本銀行の「全国企業短期経済観測調査(日銀短観)」において同種の調査項目があるものについては、日銀短観における全規模・全産業(金融機関を除く)の該当DIを参考として併記した。

なお、表中の「環境ビジネス」は環境ビジネスを実施中の企業の環境ビジネスの状況とし、「全ビジネス」は環境ビジネスを実施していない企業を含む企業全体のビジネスの状況とする。

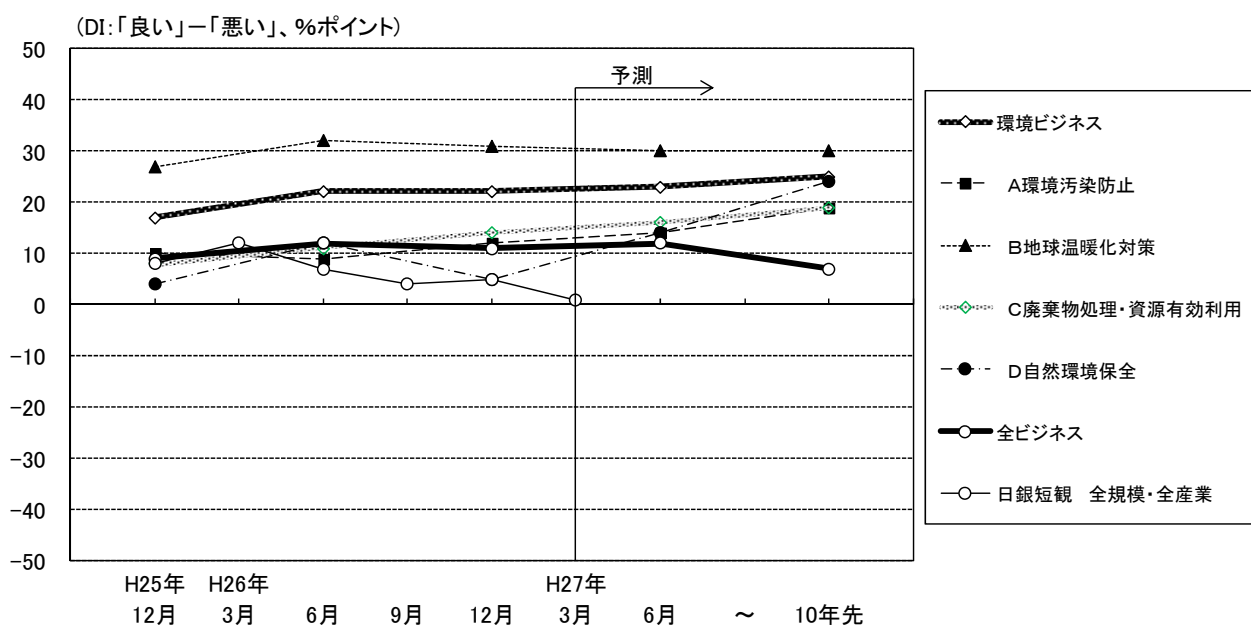
#### (a)業況

表 8 業況DI

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	17		22		22		23		25
(半年前における予測)	(19)		(19)		(24)				(27)
A環境汚染防止	10		9		12		14		19
B地球温暖化対策	27		32		31		30		30
C廃棄物処理・資源有効利用	8		11		14		16		19
D自然環境保全	4		12		5		14		24
全ビジネス	9		12		11		12		7
(半年前における予測)	(7)		(10)		(15)				(8)
うち 環境ビジネス実施企業	22		25		22		23		22
うち 環境ビジネス未実施企業	6		8		8		8		3
日銀短観 全規模合計・全産業	8	12	7	4	5	1			

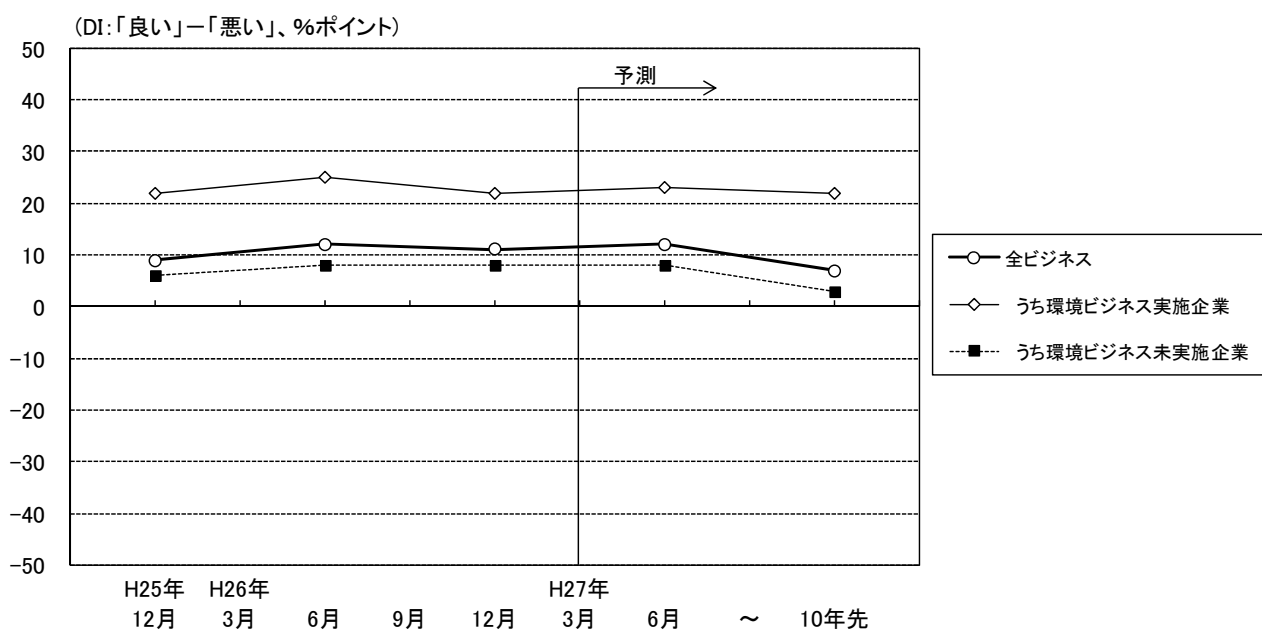
(注) 1. H26年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,591社、全ビジネス4,670社。  
2. 日銀短観のH27年3月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

図2 環境ビジネスの業況DI



(注) 日銀短観のH27年3月は先行きの数値。以下(h)まで同様。

図3 全ビジネスの業況DI



- 環境ビジネスの業況DIは22と、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回り、これまでの調査に続いて、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DI(11)を上回った。なお、日銀短観の平成26年12月における業況DI(5)に対しても上回っており、引き続き環境ビジネスの好調さをうかがい知ることができる。
- 前回調査との比較では、環境ビジネスについて前回調査の25から減少しており、前回調査時点(平成26年6月)における予測よりも下回った(前回調査の予測値24)。なお、今後(半年先、10年先)については、業況DIは僅かではあるが増加するとの見通しとなった。
- 業況判断の要因としては、現在及び半年先においては取引先(顧客)からの受注を、10年先においては国内市場の発展を見込んでいる企業が多い。

表9 環境ビジネス分類別の業況DI

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在		半年先		10年先	
	有効回答数	DI	有効回答数	DI	有効回答数	DI
合計	1,591	22	1,588	23	1,551	25
前回調査	1,585	22	1,578	24	1,536	27
A. 環境汚染防止	367	12	365	14	353	19
前回調査	353	9	350	15	346	21
B. 地球温暖化対策	842	31	843	30	824	30
前回調査	856	32	856	34	828	36
C. 廃棄物処理・資源有効利用	339	14	337	16	332	19
前回調査	334	11	332	10	323	9
D. 自然環境保全	43	5	43	14	42	24
前回調査	42	12	40	20	39	33

(b) 国内需給

表10 国内需給DI

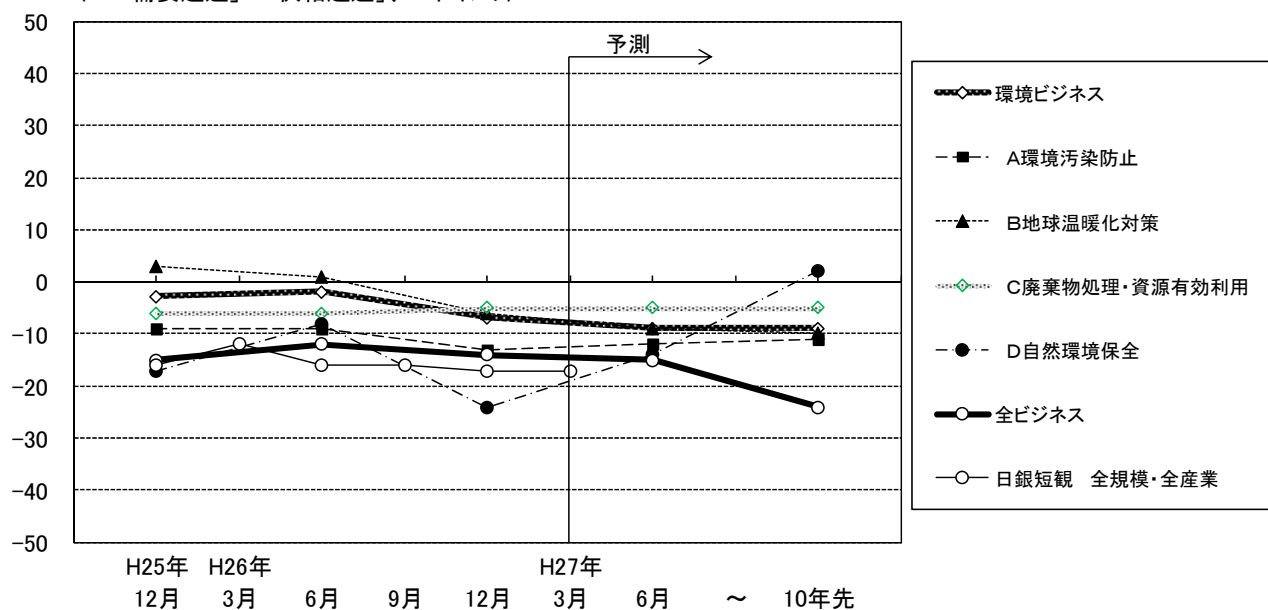
(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	→ 予測								
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-3		-2		-7		-9		-9
(半年前における予測)	(-8)		(-4)		(-2)				(-7)
A環境汚染防止	-9		-9		-13		-12		-11
B地球温暖化対策	3		1		-6		-9		-10
C廃棄物処理・資源有効利用	-6		-6		-5		-5		-5
D自然環境保全	-17		-8		-24		-14		2
全ビジネス	-15		-12		-14		-15		-24
(半年前における予測)	(-23)		(-17)		(-12)				(-23)
うち 環境ビジネス実施企業	-8		-7		-9		-12		-20
うち 環境ビジネス未実施企業	-17		-14		-16		-17		-24
日銀短観 全規模合計・全産業	-16	-12	-16	-16	-17	-17			

(注) H26年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,559社、全ビジネス4,506社。

図4 国内需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



- 環境ビジネスの国内需給DIは-7と、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。ただし、全ビジネスの国内需給DIは-14となっており、共に供給超過傾向であるものの、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好である。また、この環境ビジネスの国内需給DIは、日銀短観の平成26年12月における国内需給DIの-17と比較しても良好である。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、前回調査時点ではプラスを維持していた地球温暖化対策分野が、今回はその他の環境ビジネス分野同様マイナスとなり、全ての分野で「供給超過」となった。なお、自然環境保全分野の国内需給DIについては、現在から10年先にかけて大幅に改善するとの見通しとなった。

(c) 提供価格

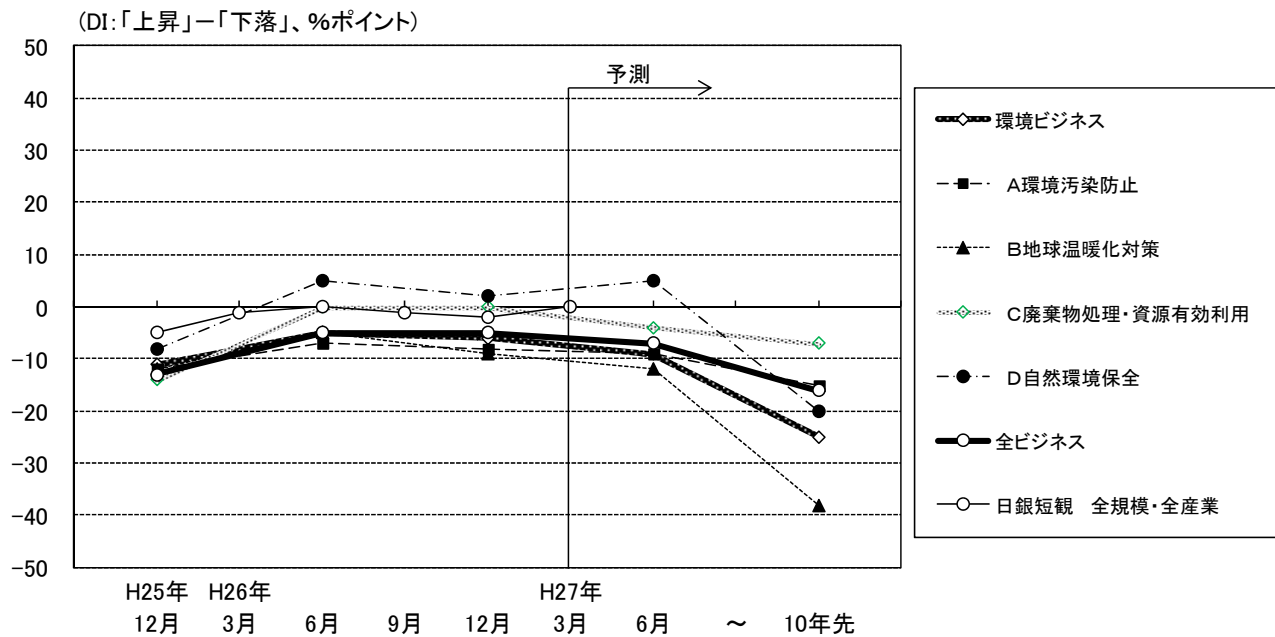
表11 提供価格DI

(DI:「上昇」-「下落」、%ポイント)

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-11		-5		-6		-9		-25
(半年前における予測)	(-13)		(-12)		(-6)				(-24)
A環境汚染防止	-12		-7		-8		-9		-15
B地球温暖化対策	-12		-5		-9		-12		-38
C廃棄物処理・資源有効利用	-14		0		0		-4		-7
D自然環境保全	-8		5		2		5		-20
全ビジネス	-13		-5		-5		-7		-16
(半年前における予測)	(-14)		(-9)		(-5)				(-13)
うち 環境ビジネス実施企業	-9		2		0		-2		-14
うち 環境ビジネス未実施企業	-13		-6		-7		-8		-15
日銀短観 全規模合計・全産業	-5	-1	0	-1	-2	0			

(注) H26年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,555社、全ビジネス4,540社。

図5 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-6と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回り、前回調査のDI(-5)とほぼ同じであった。なお、この環境ビジネスの提供価格DIは、日銀短観の平成26年12月における提供価格DIを下回っている。
- 今後、10年先にかけて、環境ビジネスの提供価格は下降傾向が強まる見通しとなった。特に、地球温暖化対策分野及び自然環境保全分野については、下落傾向がより強まると見込まれている。

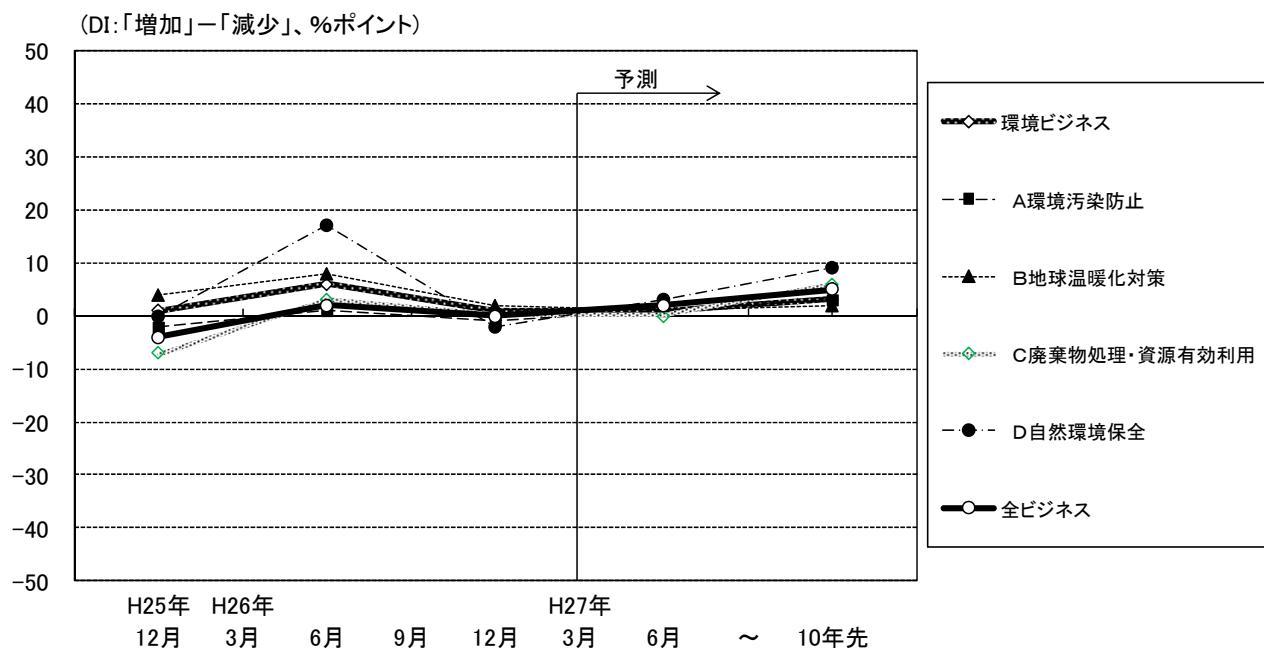
(d) 研究開発費

表12 研究開発費DI

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	1		6		1		1		3
(半年前における予測)	(-1)		(1)		(5)				(2)
A環境汚染防止	-2		1		-1		1		3
B地球温暖化対策	4		8		2		1		2
C廃棄物処理・資源有効利用	-7		3		0		0		6
D自然環境保全	0		17		-2		3		9
全ビジネス	-4		2		0		2		5
(半年前における予測)	(-4)		(0)		(3)				(7)
うち 環境ビジネス実施企業	0		10		8		9		14
うち 環境ビジネス未実施企業	-4		0		-2		0		2

(注) H26年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,531社、全ビジネス4,389社。

図6 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは1と、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を上回ったものの、前回調査のDI(6)からは減少した。今後については、半年先から10年先にかけて、環境ビジネスの研究開発費DIはやや増加する傾向にある。
- 環境ビジネスを実施している企業の現在の研究開発費DIは8と、実施していない企業の研究開発費DIの-2を上回った。

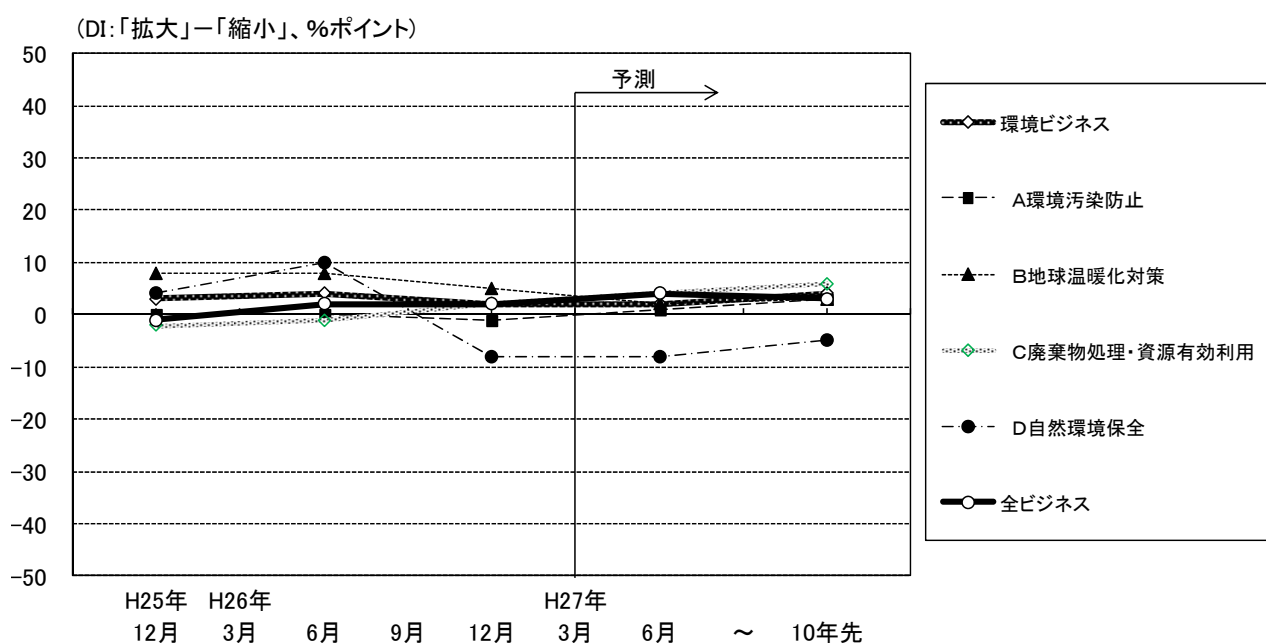
(e) 設備規模

表13 設備規模DI

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	3		4		2		2		4
(半年前における予測)	(0)		(5)		(6)				(4)
A環境汚染防止	0		0		-1		1		3
B地球温暖化対策	8		8		5		2		3
C廃棄物処理・資源有効利用	-2		-1		2		4		6
D自然環境保全	4		10		-8		-8		-5
全ビジネス	-1		2		2		4		3
(半年前における予測)	(-2)		(2)		(5)				(5)
うち 環境ビジネス実施企業	6		11		10		11		10
うち 環境ビジネス未実施企業	-3		0		1		2		2

(注) H26年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,541社、全ビジネス4,504社。

図7 設備規模DI



- 環境ビジネス全体の設備規模DIは2と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、また、10年先にかけての設備規模DIは4と、やや増加の見通しとなっている。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、地球温暖化対策を除く分野の設備規模DIが、10年先にかけて増加すると見込まれている。
- 環境ビジネスを実施している企業の現在の設備規模DIは10と、実施していない企業の設備規模DIである1を大きく上回った。10年先には、環境ビジネスを実施している企業の設備規模DIが10、実施していない企業の設備規模DIが2となり、どちらも設備規模はほぼ横ばいの見通しである。

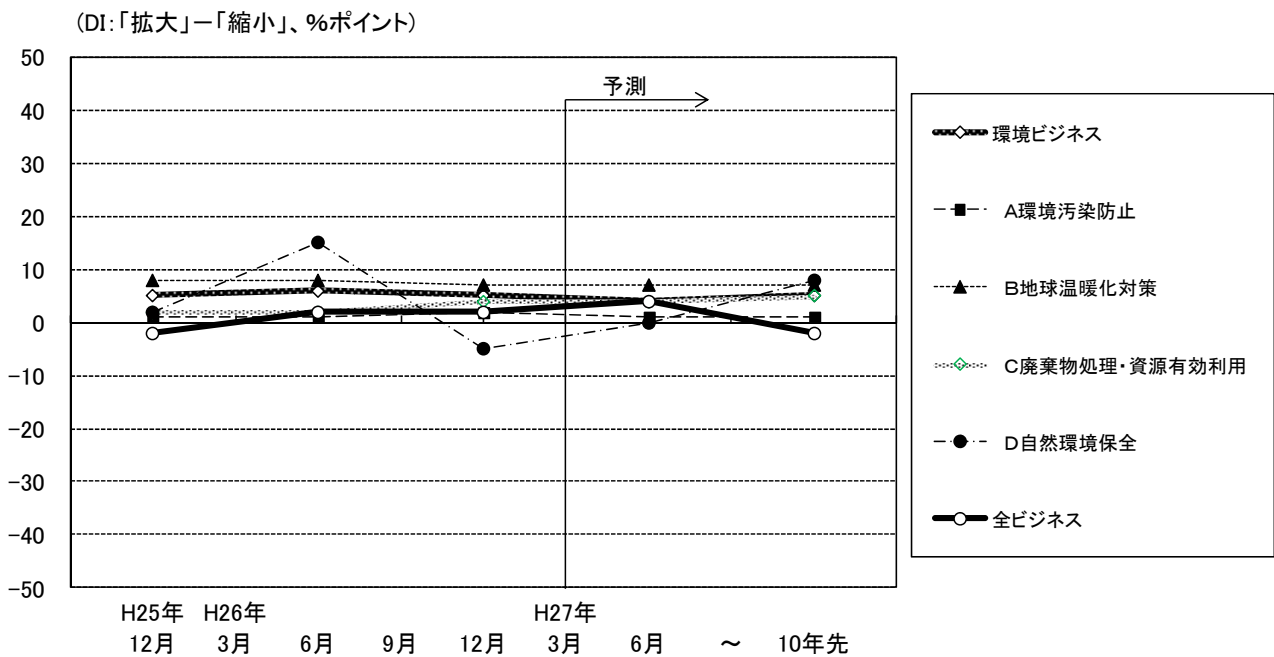
(f) 人員体制

表14 人員体制DI

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	→ 予測			
						H27年 3月	6月	～	10年先
環境ビジネス	5		6		5		4	～	5
(半年前における予測)	(0)		(6)		(8)				(4)
A環境汚染防止	1		1		2		1		1
B地球温暖化対策	8		8		7		7		7
C廃棄物処理・資源有効利用	2		2		4		4		5
D自然環境保全	2		15		-5		0		8
全ビジネス	-2		2		2		4		-2
(半年前における予測)	(-4)		(1)		(5)				(-1)
うち 環境ビジネス実施企業	6		9		11		13		8
うち 環境ビジネス未実施企業	-4		0		0		2		-4

(注) H26年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,551社、全ビジネス4,560社。

図8 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは5と、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回り、10年先にかけても5と、横ばいの見通しとなった。全ビジネスの人員体制DI(2)は、10年先ではマイナスとなる一方で、環境ビジネス分野の人員体制DIは、これと比べるとプラスを維持しており、一定の雇用の維持が見込まれる結果となった。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、自然環境保全分野の人員体制DIが、10年先にかけて増加すると見込まれている。



(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

表15 資金繰りDI

(DI:「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月
環境ビジネス	3		3		6
A環境汚染防止	5		3		6
B地球温暖化対策	1		3		8
C廃棄物処理・資源有効利用	1		5		5
D自然環境保全	-2		-17		4
全ビジネス	0		-1		2
うち 環境ビジネス実施企業	7		7		10
うち 環境ビジネス未実施企業	-1		-2		0
日銀短観 全規模合計・全産業	8	8	10	10	9

(注)H26年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,518社、全ビジネス4,539社。

- 環境ビジネスの資金繰りDIは6と、「楽である」と回答した企業の割合が「苦しい」と回答した企業の割合を上回り、全ビジネスの資金繰りDI(2)に対しても上回った。なお、本調査における全ビジネスの資金繰りDIは、日銀短観の資金繰りDIを大きく下回る傾向がある。
- 環境ビジネスの4大項目の中では、自然環境保全分野の資金繰りDIが前回調査に比べて大幅に改善している。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

表16 海外需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

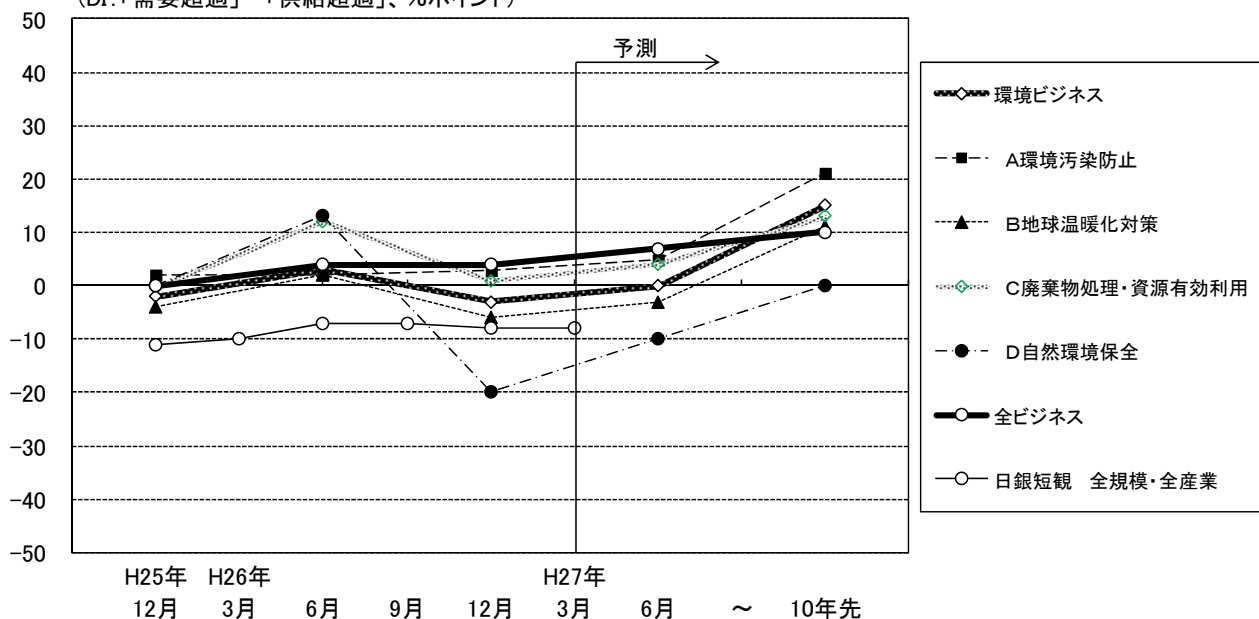
	→ 予 測									
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H27年 3月	6月	~	10年先	
環境ビジネス	-2		3		-3		0		15	
(半年前における予測)	(-1)		(1)		(4)				(15)	
A環境汚染防止	2		2		3		5		21	
B地球温暖化対策	-4		2		-6		-3		11	
C廃棄物処理・資源有効利用	0		12		1		4		13	
D自然環境保全	***		13		-20		-10		***	
全ビジネス	0		4		4		7		10	
(半年前における予測)	(5)		(3)		(6)				(11)	
うち 環境ビジネス実施企業	0		6		3		5		12	
うち 環境ビジネス未実施企業	1		4		4		8		10	
日銀短観 全規模合計・全産業	-11	-10	-7	-7	-8	-8				

(注1) H26年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス410社、全ビジネス1,404社。

(注2) 有効回答数が10未満の場合、DIを「\*\*\*」と表記した。

図9 海外需給DI

(DI:「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



- 輸出や現地生産など、海外市場向けの事業を実施している企業における環境ビジネスの海外需給DIは-3と、「供給超過」と回答した企業の割合が「需要超過」と回答した企業の割合を上回り、全ビジネスの海外需給DI(4)と比較しても、下回っている。なお、本調査における全ビジネスの海外需給DIは、日銀短観の海外需給DIを上回る傾向がある。
- 前回調査と同じく、10年先にかけて、海外需給DIは大幅に増加する見通しとなり、10年先の環境ビジネスの海外需給DIは15と、全ビジネスの海外需給DI(10)を上回っている。特に、環境ビジネスの4大項目の中では、環境汚染防止分野において、10年先の海外需給DIが21となり、大幅な需要超過が見込まれている。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表17 海外販路の拡大意向DI

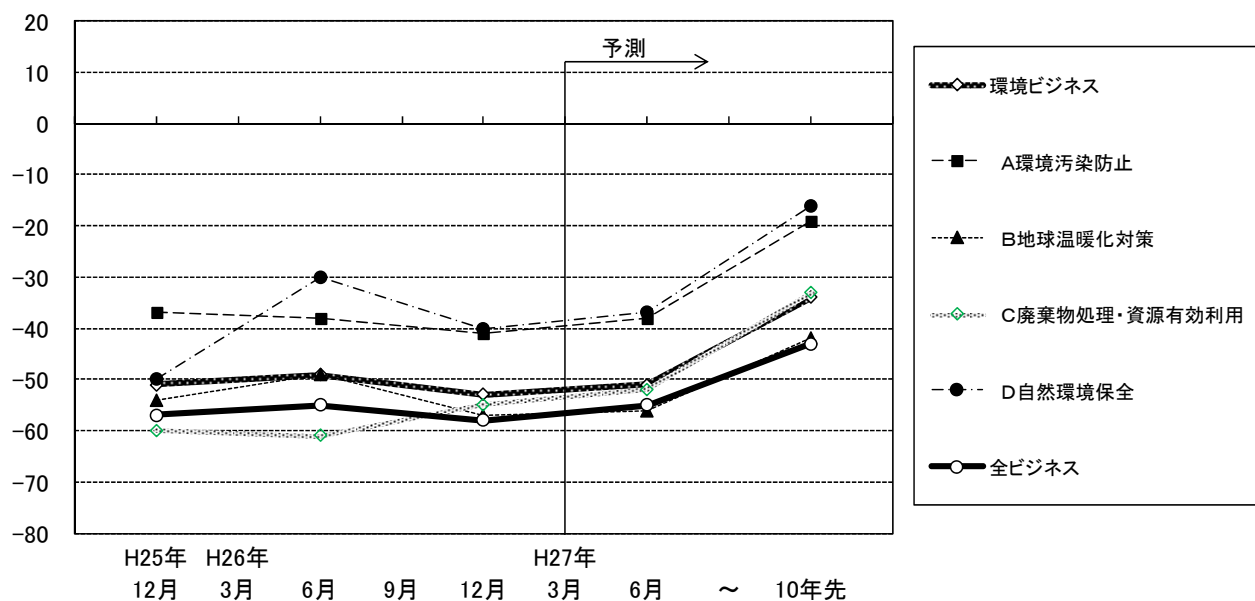
(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	→ 予測								
	H25年 12月	H26年 3月	6月	9月	(今回) 12月	H27年 3月	6月	~	10年先
環境ビジネス	-51		-49		-53		-51		-34
(半年前における予測)	(-49)		(-50)		(-47)				(-36)
A環境汚染防止	-37		-38		-41		-38		-19
B地球温暖化対策	-54		-49		-57		-56		-42
C廃棄物処理・資源有効利用	-60		-61		-55		-52		-33
D自然環境保全	-50		-30		-40		-37		-16
全ビジネス	-57		-55		-58		-55		-43
(半年前における予測)	(-55)		(-55)		(-53)				(-40)
うち 環境ビジネス実施企業	-52		-54		-52		-51		-35
うち 環境ビジネス未実施企業	-58		-56		-59		-57		-45

(注) H26年12月時点の有効回答数は、環境ビジネス1,047社、全ビジネス2,976社。

図10 海外販路の拡大意向DI

(DI:「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)



- 海外市場向けの事業を実施していない企業における、現在の環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-53と、「販路拡大意向あり」と回答した企業の割合が「販路拡大意向なし」と回答した企業の割合を下回った。なお、海外販路拡大意向DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であるため、事業の性格や企業規模等により、そもそも海外展開の余地が限られる企業が比較的多く含まれることから、海外販路拡大意向DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 海外販路拡大意向DIは10年先にかけては、前回調査同様、総じて約10~20%ポイント程度増加している。



環境省「平成26年12月環境経済観測調査」



本調査は年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。

【提出期限 平成26年12月19日】

本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づいて国が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。

インターネット(オンライン)回答または電子ファイルのメール送付)での回答も受け付けております。詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。

調査票番号
東京都〇〇区
△△ △丁目×-×
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)
資本金 1000万円 主業業種コード 1
前回回答もしくは総務省データベースより転載、今回回答の参考としてください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。
ご回答日
資本金
売上高(もしくは営業収益)
主業業種
1 建設業 9 その他製造業 17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ 10 電気業 18 学術研究、
3 石油、化学、ゴム 11 ガス業 専門・技術サービス業
4 窯業・土石 12 水道、熱供給業 19 宿泊業、飲食サービス業
5 金属、金属製品 13 情報通信業 20 生活関連サービス業、
6 一般機械 14 運輸業、郵便業 娯楽業
7 電気機械 15 卸売業、小売業 21 サービス業
8 輸送用機械 16 金融、保険業 22 その他

全員ご回答ください。
問1. 我が国の環境ビジネス全体
(1) 我が国の環境ビジネス全体の状況
(2) 我が国の発展していると考える環境ビジネス
現在 半年先 10年先

全員ご回答ください。
問2. 貴社のビジネス全体の業況等
貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。
(1) 業況
(1)-2 業況判断の要因
(2) 業界の国内需給
(3) 提供価格(注)
(4) 投入する研究開発費(注)
(5) 投入する設備規模(注)
(6) 投入する人員体制(注)
(7) 資金繰り「現在」のみ
(8) 業界の海外需給
(9) 海外販路拡大の意向

全員ご回答ください。
問3. 環境ビジネスの実施の有無
現在実施している環境ビジネスはありますか。
当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。
問3-1. 実施している環境ビジネス
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施している環境ビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上の割合(%)と併せてご記入ください。
環境ビジネス ① ② ③
別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号(例 A-1)
売上高に占める環境ビジネスの売上の割合。
(1) 業況
(1)-2 業況判断の要因
(2) 業界の国内需給
(3) 提供価格(注)
(4) 投入する研究開発費(注)
(5) 投入する設備規模(注)
(6) 投入する人員体制(注)
(7) 資金繰り「現在」のみ
(8) 業界の海外需給
(9) 海外販路拡大の意向

全員ご回答ください。
問4. 今後実施したい環境ビジネス
(1) 実施したい環境ビジネスの有無
(2) 実施したい環境ビジネス
(3) 実施したい環境ビジネスの理由
(4) 実施したい環境ビジネスの時期と場所
(5) 実施したい環境ビジネスが「ない」、「分からない」理由

ご記入にあたっての注意事項
1. 選択項目は該当するもの1つ、環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、
(ア) 回答日現在の状況について
(イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象としてください。
(ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた実勢ベースでご判断ください。
(エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご協力ありがとうございました。

# 環境経済観測調査

## 別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、環境ビジネス分類、理由コード、都道府県コード  
および記入例のご確認にご使用ください。

### 1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	(06) 総合工事業、(07) 職別工事業（設備工事業を除く）、(08) 設備工事業
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	(09) 食料品製造業、(10) 飲料・たばこ・飼料製造業、(11) 繊維工業、(12) 木材・木製品製造業（家具を除く）、(13) 家具・装飾品製造業、(14) パルプ・紙・紙加工品製造業
3	石油、化学、ゴム	(16) 化学工業、(17) 石油製品・石炭製品製造業、(18) プラスチック製品製造業（別掲を除く）、(19) ゴム製品製造業
4	窯業・土石	(21) 窯業・土石製品製造業
5	金属、金属製品	(22) 鉄鋼業、(23) 非鉄金属製造業、(24) 金属製品製造業
6	一般機械	(25) はん用機械器具製造業、(26) 生産用機械器具製造業、(27) 業務用機械器具製造業
7	電気機械	(28) 電子部品・デバイス・電子回路製造業、(29) 電気機械器具製造業、(30) 情報通信機械器具製造業
8	輸送用機械	(31) 輸送用機械器具製造業
9	その他製造業	(15) 印刷・同梱連業、(20) なめし革・同製品・毛皮製造業、(32) その他の製造業
10	電気業	(33) 電気業
11	ガス業	(34) ガス業
12	水道、熱供給業	(35) 熱供給業、(36) 水道業
13	情報通信業	(37) 通信業、(38) 放送業、(39) 情報サービス業、(40) インターネット付随サービス業、(41) 映像・音声・文字情報制作業
14	運輸業、郵便業	(42) 鉄道業、(43) 道路旅客運送業、(44) 道路貨物運送業、(45) 水運業、(46) 航空運輸業、(47) 倉庫業、(48) 運輸に附帯するサービス業、(49) 郵便業（信書便事業を含む）
15	卸売業、小売業	(50) 各種商品卸売業、(51) 繊維・衣服等卸売業、(52) 飲食料品卸売業、(53) 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、(54) 機械器具卸売業、(55) その他の卸売業、(56) 各種商品小売業、(57) 織物・衣服・身の回り品小売業、(58) 飲食料品小売業、(59) 機械器具小売業、(60) その他の小売業、(61) 無店舗小売業
16	金融、保険業	(62) 銀行業、(63) 協同組織金融業、(64) 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、(65) 金融商品取引業、商品先物取引業、(66) 補助的金融業等、(67) 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
17	不動産業、物品賃貸業	(68) 不動産取引業、(69) 不動産賃貸業・管理業、(70) 物品賃貸業
18	学術研究、専門・技術サービス業	(71) 学術・開発研究機関、(72) 専門サービス業（他に分類されないもの）、(73) 広告業、(74) 技術サービス業（他に分類されないもの）
19	宿泊業、飲食サービス業	(75) 宿泊業、(76) 飲食店、(77) 持ち帰り・配達飲食サービス業
20	生活関連サービス業、娯楽業	(78) 洗濯・理容・美容・浴場業、(79) その他の生活関連サービス業、(80) 娯楽業
21	サービス業	(88) 廃棄物処理業、(89) 自動車整備業、(90) 機械等修理業（別掲を除く）、(91) 職業紹介・労働者派遣業、(92) その他の事業サービス業、(93) 政治・経済・文化団体、(94) 宗教、(95) その他のサービス業
22	その他	(01) 農業、(02) 林業、(03) 漁業（水産養殖業を除く）、(04) 水産養殖業(05) 鉱業、採石業、砂利採取業、(81) 学校教育、(82) その他の教育、学習支援業、(83) 医療業、(84) 保健衛生、(85) 社会保険・社会福祉・介護事業、(87) 協同組合（他に分類されないもの）、(99) その他

日本標準産業中分類の詳細は以下の総務省統計局 HP よりご確認ください。

<http://www.stat.go.jp/index/seido/sangyo/25-3.htm>

## 2. 環境ビジネス分類

### A. 環境汚染防止（12分類）

#### 装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・経由／環境対応型建材 等）

#### サービスの提供（6分類）

選択番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

### B. 地球温暖化対策（11分類）

選択番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	統一省エネラベル5☆相当のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト等



C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

選択番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・熔融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉解体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

選択番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 理由コード

	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「良い」を選択した場合の理由 問4(3)で「実施したい環境ビジネス」の理由	選択番号	問2(1)、問3-1(1)で「悪い」を選択した場合の理由
外的要因	1	産業界全体の景気が良いため	51	産業界全体の景気が悪いため
	2	補助金・助成金などの支援策がある又は見込まれるため	52	補助金・助成金などの支援策がない又は見込まれないため
	3	海外市場の発展が見込まれるため	53	海外市場の発展が見込まれないため
	4	国内市場の発展が見込まれるため	54	国内市場の発展が見込まれないため
	5	規制緩和があるため	55	規制が厳しいため
	6	取引先（顧客）からの受注が見込まれるため	56	取引先（顧客）からの受注が見込まれないため
	7	新規参入・事業拡大し易いため	57	新規参入・事業拡大し難いため
	8	FIT（固定価格買取制度）があるため	58	国内企業との競争激化が見込まれるため
			59	海外企業との競争激化が見込まれるため
内的要因	11	自社の技術・人材が活かせるため	61	自社の技術・人材が活かせないため
	12	収益性が高いため	62	収益性が低いため
	13	資金繰りがし易いため	63	資金繰りが厳しいため
その他	21	自社イメージの向上のため		
	22	社会貢献のため		
	23	自社の雇用確保のため		
	29	その他	79	その他

4. 実施場所コード

選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所	選択番号	実施場所
1	北海道	8	茨城県	15	新潟県	22	静岡県	29	奈良県	36	徳島県	43	熊本県
2	青森県	9	栃木県	16	富山県	23	愛知県	30	和歌山県	37	香川県	44	大分県
3	岩手県	10	群馬県	17	石川県	24	三重県	31	鳥取県	38	愛媛県	45	宮崎県
4	宮城県	11	埼玉県	18	福井県	25	滋賀県	32	島根県	39	高知県	46	鹿児島県
5	秋田県	12	千葉県	19	山梨県	26	京都府	33	岡山県	40	福岡県	47	沖縄県
6	山形県	13	東京都	20	長野県	27	大阪府	34	広島県	41	佐賀県	48	海外
7	福島県	14	神奈川県	21	岐阜県	28	兵庫県	35	山口県	42	長崎県	49	その他・不明

